

事務事業チェックシート

事務事業No 682 事業名 あしのは学級事業

[事業基本情報]

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	2	青少年の健全育成
施策	1	青少年の健全育成
基本方針	4	学童保育（若竹学級）の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		社会教育費	
	目		人権教育費	
	大事業		人権教育事業	
事項		あしのは学級事業		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	S40年 ~		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	青少年課	小井淳司 (435-1235)	
関連課	こども家庭課		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	芦原地区における小学校下校後、保護する者がいない家の低学年及び中学年の育成及び指導に資するため、和歌山市教育委員会が行っている事業。	小学校1年生～4年生までの留守家庭児童で、基本的な生活習慣を身につけさせ、基礎学力の補充を行う。又、必要に応じて生活指導を行う。 開始日及び時間は次のとおりである。 ○月曜日～金曜日の下校時から5時まで ○土曜日は午前9時から午後5時まで ○長期休業中は午前9時から午後5時まで				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		小学1年生～4年生までの留守家庭児童を対象に基本的な生活習慣を身につけ、基礎学力の補充を行なう。	小学1年生～4年生までの留守家庭児童を対象に基本的な生活習慣を身につけ、基礎学力の補充を行なう。	小学1年生～4年生までの留守家庭児童を対象に基本的な生活習慣を身につけ、基礎学力の補充を行なう。	小学1年生～4年生までの留守家庭児童を対象に基本的な生活習慣を身につけ、基礎学力の補充を行なう。	小学1年生～4年生までの留守家庭児童を対象に基本的な生活習慣を身につけ、基礎学力の補充を行なう。

2 事業コスト

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
事業費等 千円	事業費	4,458	3,385	4,462	3,155	187		187		187		
	伸び率 (%)	-	-	0.1%		-95.8%		0.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員	1,720	2,083	1,720	2,219	2,219		2,219		2,219	
		非常勤職員					4,320		4,320		4,320	
		小計	1,720	2,083	1,720	2,219	6,537		6,537		6,537	
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他											
	一般財源(税等)	4,458	3,385	4,462	3,094	187		187		187		
所要人数	常勤職員	0.28	0.28	0.28	0.29	0.29		0.29		0.29		
	非常勤職員											
主な予算内訳		報償金4,261千円、食糧費141千円、障害保険料60千円										

3 目標及び実績

	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位	人	全体目標値	全体目標達成度	年度目標値	実績値	年度別達成度	年度別達成度	年度別達成度
活動指標	参加児童数(延人数)				3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
					2,889	2,482			
					96.3%	82.7%			
成果指標	参加児童数(延人数)				3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
					2,889	2,482			
					96.3%	82.7%			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	あしのは学級は、地域において、ひとり親家庭、共働き家庭等の理由で留守家庭が多いこと、また子どもたちを取り巻く家庭環境が依然として厳しい状況であること、などを踏まえ、児童館において、子どもたちを預かり、生活環境や基礎学力を身につける学級を開設しているもので、今後とも、継続していく必要があると考えます。
「見直し」「改善」案	なし